

業務環境の認識

平成 11 年度以降の銀行業を取り巻く経営・業務環境を顧みると、金融市場においては、日銀のゼロ金利政策継続を背景に歴史的な低金利環境が持続する一方で、株式市場においては情報通信関連企業がリードするかたちで株価の上昇傾向が続きました。

こうした金融環境を反映して、個人の分野では、とりわけ運用ニーズの多様化が顕在化するかたちで投資信託や株式といった投資商品のマーケットが拡大しました。加えて、平成 11 年 10 月の株式売買委託手数料自由化以降は、オンライン証券といった新たな業態が生まれつつあるなど、個人の資産運用は対象・取引形態ともに本格的な多様化の時代の幕開けを迎えるに至っています。平成 10 年 12 月に開始された銀行による投資信託の窓口販売も着実に残高を伸ばし、新しい銀行のビジネスとして定着しつつあります。

また、法人の分野では、景気の本格的回復が遅れるなかで企業のリストラクチャリングが本格化する一方で、新興企業向けの株式市場の整備と相まって情報通信関連産業を中心に新興企業が台頭するなど、産業構造の変化が一段と進展しました。こうした動きに伴い、企業の金融ニーズについても、M&A、資本市場調達、債権流動化取引、コミットメントライン取引等、従来型の間接金融にとどまらない幅広いニーズが顕在化してきています。

一方、金融界では、平成 11 年 3 月の大手行への公的資金導入によって金融システム不安が沈静化しました。続いて、大手金融機関同士の統合・合併、業態の垣根を越えた業務提携が相次ぎ、銀行業界の再編と大手行の競争ポジションの大きな変化が生じました。さらに、特別公的管理銀行の外資への譲渡決定、一般事業会社による銀行業への参入表明等を通じて、外資・異業種といった新規参入者を含めた本格的な競争の時代が到来しました。

加えて、インターネットの爆発的な普及・発展も、企業間取引等のあり方とともに従来型の銀行業務のビジネスモデルを根本的に変革させる可能性を秘めており、金融業界の構造変革を一段と促す要因となっています。

今後は、高金利定額郵便貯金の大量満期到来が投資商品マーケットの拡大を一段と促す契機となる可能性があるほか、さまざまな会計制度の変更等が、企業のリストラとともに金融ニーズの多様化を加速させると思われます。さらに、数年来の規制・市場改革プロジェクトである日本版ビッグバンの総仕上げ、社会的な情報通信インフラの変容とも相まって、金融機関においては競争が激化するとともに、差別化機会が一段と拡大する見込みです。